

2020年12月15日 全17頁

経済指標の要点（11/18～12/15 発表統計分）

経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
調査本部		吉田 智聡
		橋本 裕一 ¹

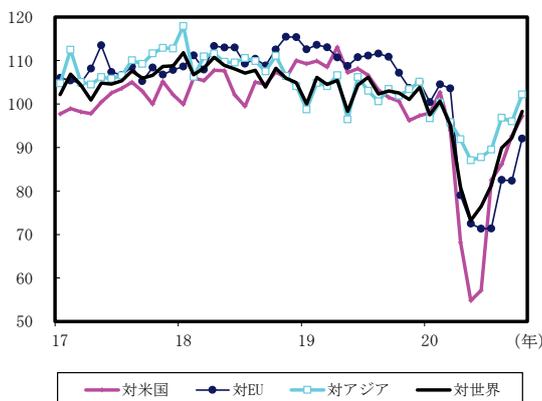
[要約]

- 【企業部門】2020年10月の輸出や生産は、国内外の経済活動の再開が進んだことなどを受けて回復基調を維持した。輸出数量指数は前月比+6.6%と5ヶ月連続で上昇し、コロナショック前の20年3月の水準付近まで回復した。米国向け自動車輸出が前月からの増勢を保った。鉱工業生産指数は同+4.0%と5ヶ月連続で上昇した。汎用・業務用機械工業など幅広い業種で上昇が見られた。第3次産業活動指数はサービス産業の回復を受けて同+1.0%となり、5ヶ月連続で上昇した。
- 【家計部門】2020年10月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+2.1%と3ヶ月連続で増加した。対面や移動を伴う消費が増加に寄与した。雇用・所得関連指標では、完全失業率が3.1%と前月から小幅に悪化した。特に自発的な離職による者（自己都合）が失業者数全体を押し上げた。有効求人倍率（季節調整値）は前月差+0.01ptの1.04倍となり1年半ぶりに上昇した。現金給与総額は前年比▲0.8%と、前年割れが続いている。
- 【四半期指標】2020年7-9月期の法人企業統計と実質GDP（2次速報）、12月日銀短観はいずれも前期（前回調査）から改善が見られたものの、総じて景気の本格回復を示す内容ではなかった。法人企業統計では、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+3.8%と5四半期ぶりの増収、経常利益は同+33.7%と6四半期ぶりの増益となった。実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+22.9%と、1次速報から上方修正された。12月日銀短観によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲10%pt（前回差+17%pt）、大企業非製造業は▲5%pt（同+7%pt）といずれも9月の前回調査から改善した。

¹トレーニー（レオス・キャピタルワークス株式会社より派遣）

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

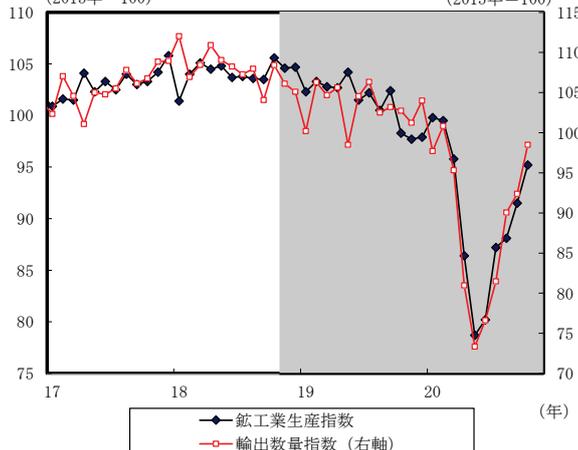
2020年10月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲0.2%となり、20年3月の水準付近まで回復した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）を見ても、前月比+6.6%と5ヶ月連続で上昇しており、輸出は5月を底に回復基調が継続している。輸出数量を地域別に見ると、自動車輸出の増勢を維持した米国向け（同+4.9%）のほか、EU向け（同+11.7%）、アジア向け（同+6.5%）のいずれも上昇した。

輸出数量の先行きは回復基調が継続するものの、そのペースは鈍化するだろう。中国向けを含むアジア向けは堅調さを維持する一方、感染再拡大に伴い都市封鎖が実施された欧州向け輸出は減少に転じるとみている。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

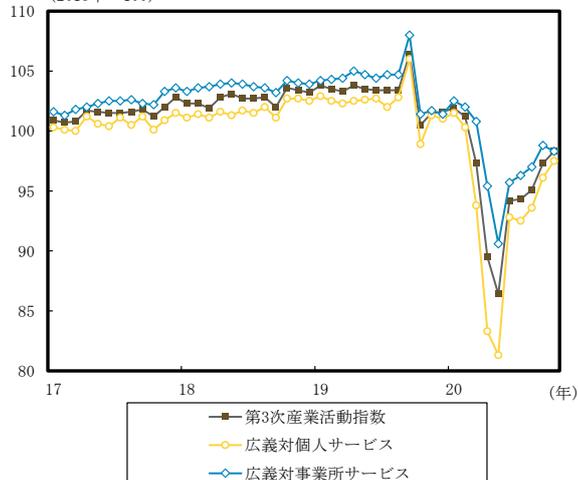
(注) シェドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+4.0%と5ヶ月連続で上昇した。前月に加速した回復ペースを維持し、16業種中13業種で生産が拡大した。業種別に見ると、汎用・業務用機械工業（同+18.0%）で大幅な上昇が見られたほか、自動車工業（同+6.8%）や電気・情報通信機械工業（同+8.8%）では20年1月の生産水準を上回った。出荷指数が同+4.9%、在庫指数が同▲1.8%だったことを受け、在庫率指数は5ヶ月連続で低下した。19年10月以来の低水準である。

11月以降の生産は緩やかな回復基調が続くものの、ペントアップ需要の一服や都市封鎖が実施された欧州向け輸出の減少により回復ペースは減速するだろう。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

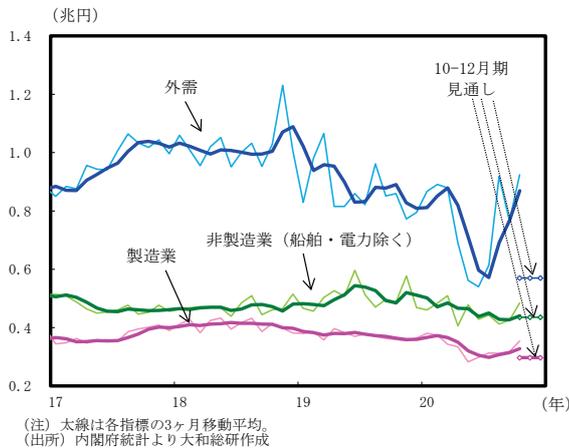


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.0%と5ヶ月連続で上昇し、サービス産業の着実な回復が見られた。広義対事業所サービスは同▲0.5%と5ヶ月ぶりに低下したものの、広義対個人サービス（同+1.5%）が全体を押し上げた。Go To キャンペーンに下支えされ、「宿泊業」（同+22.0%）や「旅行業」（同+63.2%）を中心に、広義し的個人向けサービス（同+3.0%）の拡大が続いている。

先行きの第3次産業活動指数は、緩やかな上昇が続くとみているものの、下振れリスクが高まっている。Go To キャンペーンの一時的停止に加え、感染拡大の第三波によって経済活動が抑制されるリスクに警戒が必要だ。

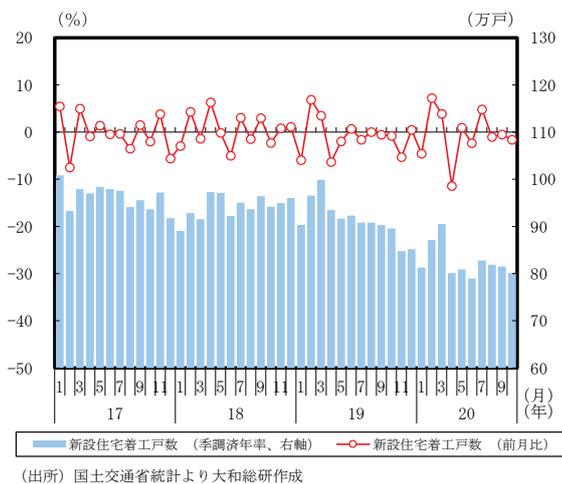
需要者別機械受注



2020年10月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+17.1%と大幅な増加に転じ、受注額は20年3月の水準付近まで回復した。製造業からの受注額は同+11.4%と2ヶ月連続で増加し、非鉄金属やその他製造業などで増加が見られた。非製造業(船電除く)でも同+13.8%と2ヶ月連続で増加した。金融業・保険業や卸売業・小売業、宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業などが増加に寄与した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、均せば回復基調が続くだろう。ただし、欧州などで実施された感染拡大防止策の影響による輸出の停滞や、国内での感染再拡大が受注回復の重石となる可能性には注意が必要だ。

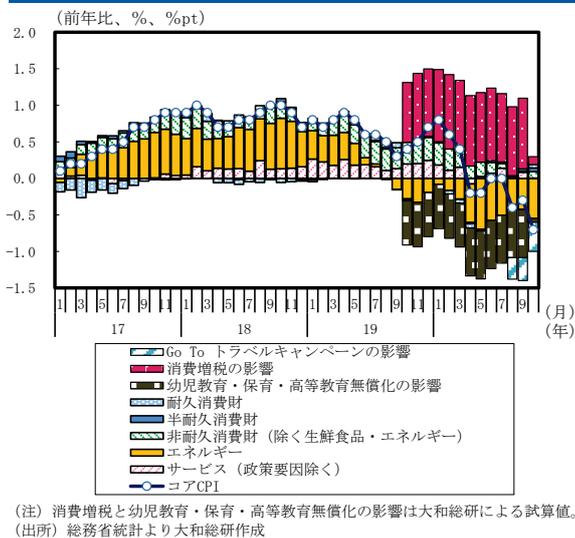
新設住宅着工戸数



2020年10月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比▲1.6%の80.2万戸と3ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、分譲住宅は同▲8.0%と2ヶ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。内訳では、前月急増した分譲マンションがその反動で減少した。他方、持家は同+1.3%、貸家は同+0.5%とどちらも2ヶ月ぶりに増加した。

先行きの住宅着工戸数は引き続き弱い動きで推移する見込みである。特に、年前半の企業業績の悪化を反映した冬季賞与の減少見込みが購買力を下押しするだろう。また、足元で感染者数が増加しており、さらに雇用・所得環境が悪化することには注意が必要だろう。

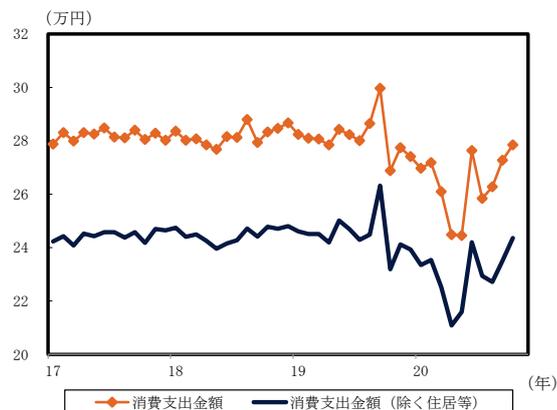
全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年10月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比▲0.7%と、同▲0.3%だった前月からマイナス幅が拡大した。消費増税や教育保育無償化などの影響が剥落し、エネルギーの前年比伸び率が10月に低下したことが主な要因である。コアCPIからエネルギーを除いた新コアコアCPIの季節調整値は概ね横ばいで推移しており、物価の下落基調が強まったわけではない。

コアCPIの前年比伸び率は、2021年初までマイナス幅が拡大した後に徐々に持ち直すだろう。GDPギャップに見るマクロの需給バランスは改善傾向が続き、物価の基調を遅行的に押し上げると見込まれるため、コアCPIの前年比伸び率は年明けから緩やかに上昇するだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

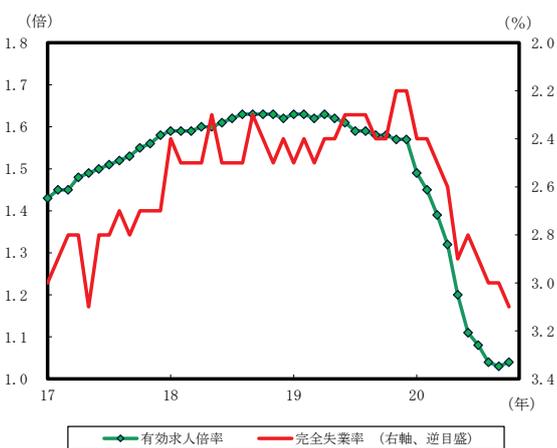


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.1%と3ヶ月連続で増加した。費目別に見ると、特に対面や移動を伴う消費が増加に寄与した。新規感染者数が比較的落ち着いたことや「Go To トラベルキャンペーン」の東京都発着旅行への適用、「地域共通クーポン」の開始の影響などが背景である。

先行きの消費は、振れを伴いながらも均せば非常に緩やかに増加するとみている。財消費は、ペントアップ需要や特別定額給付金等の効果が一服し伸び悩む一方、サービス消費は、足元では感染拡大が深刻化している中、感染状況がカギを握るだろう。

完全失業率と有効求人倍率

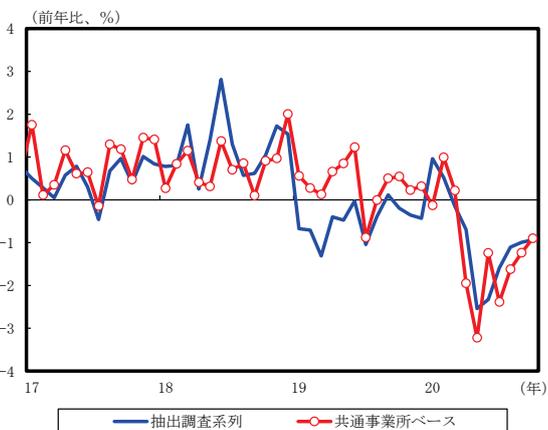


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年10月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と、前月から0.1%pt上昇した。失業者が前月差+8万人と増加したが、特に自発的な離職による者（自己都合）が同+9万人と失業者数全体を押し上げた。雇用環境は依然悪化傾向にあるが、緩やかな労働需要の回復を受け、転職を試みる者が増加し始めている可能性がある。有効求人倍率（季節調整値）は同+0.01ptの1.04倍となり1年半ぶりに上昇し、新規求人倍率（季節調整値）は1.82倍（同▲0.20pt）となった。

先行きの雇用環境は、緊急事態宣言の再発出を要するような事態に陥らない限りは、企業活動の持ち直しに伴い2020年末頃を境に改善へと向かうとみている。

現金給与総額

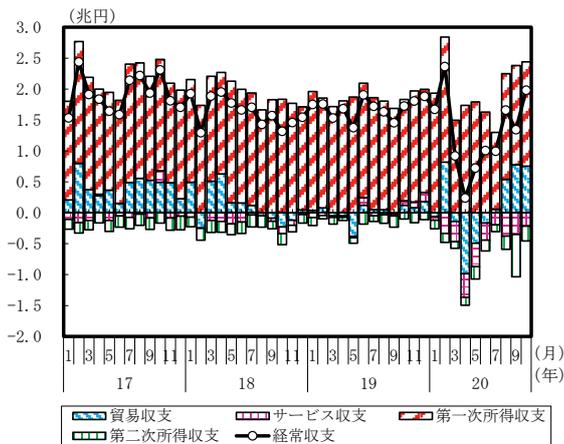


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年10月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.8%となった。共通事業所ベースでは同▲0.9%と前月（同▲1.2%）から減少幅が縮小した。所定内給与（同+0.3%）の前年比がプラス幅を拡大させたことに加え、生産の回復を反映し、所定外給与（同▲11.4%）の減少幅が5ヶ月連続で縮小したことが、現金給与総額のマイナス幅を縮小させた。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同▲1.3%、パートタイム労働者は同+1.4%であった。

先行きの現金給与総額は前年割れが続くものの、緩やかな生産の回復に伴い、所定外給与が持ち直すことで、前年比のマイナス幅は小幅ながらも縮小を続けよう。

経常収支の推移

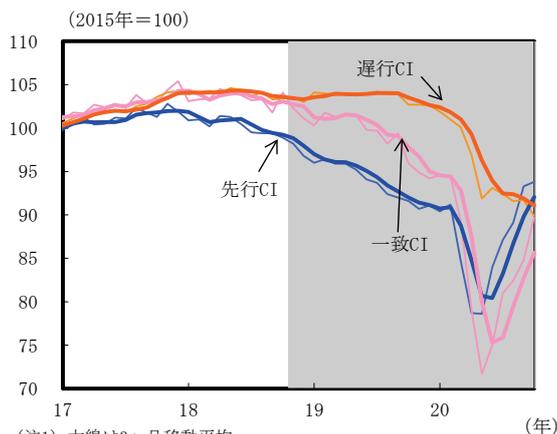


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年10月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆9,833億円となった。黒字幅が前月から6,378億円拡大した。第二次所得収支の赤字幅が4,459億円縮小したことが主因だ。また、その他サービスの収支の改善を受け、サービス収支の赤字幅が前月から1,340億円縮小した。第一次所得収支は、直接投資収益が改善したことから黒字幅が前月から814億円拡大した。一方、輸出額の増加以上に輸入が拡大したことから貿易収支は黒字幅が前月から236億円縮小した。

先行きの経常収支は、黒字拡大のペースが緩やかになるだろう。ペントアップ需要の剥落や一部地域でのロックダウンの再開などにより財輸出の鈍化が見込まれる。

景気動向指数の推移

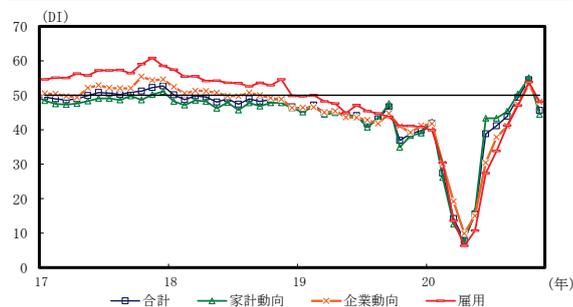


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェッドは景気後退期(暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年10月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差+4.9ptと5ヶ月連続の上昇となった。内閣府は基調判断を据え置き、3ヶ月連続で「下げ止まり」とした。中身を見ると、商業販売額(小売業)や投資財出荷指数(除輸送機械)などが上昇に寄与した。先行CIは同+0.5ptと5ヶ月連続で上昇した。鉱工業用生産財在庫率指数の低下や中小企業売上げ見通しDIの上昇が主に押し上げに寄与した。

今後も一致CIは緩やかな上昇が続くものの、ペースは鈍化する可能性が高いとみられる。足元で新型感染症が再拡大しており、経済活動が抑制される可能性が高まっている点には注意すべきだろう。

景気ウォッチャー指数の推移



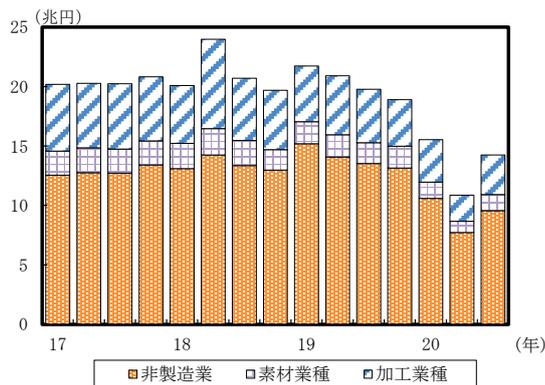
(現状判断DI)	2020年						(前月差)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
合計	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	-8.9
家計動向関連	43.3	43.3	45.3	50.3	55.1	44.4	-10.7
小売関連	47.0	43.3	46.6	47.6	53.7	44.3	-9.4
飲食関連	39.6	41.3	36.9	55.0	60.4	35.9	-24.5
サービス関連	39.0	45.0	45.5	54.2	58.2	46.6	-11.6
住宅関連	32.1	37.8	42.3	52.5	48.3	45.3	-3.0
企業動向関連	30.4	37.8	41.1	47.4	53.0	48.1	-4.9
製造業	30.0	36.9	41.1	49.5	53.5	48.6	-4.9
非製造業	30.3	38.5	40.9	45.3	52.2	47.6	-4.6
雇用関連	27.4	33.8	41.2	47.0	53.8	48.1	-5.7

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは45.6pt(前月差▲8.9pt)と大幅に低下し、再び50を下回った。新型感染症の感染者数が急増した北海道や近畿などを中心に全地域で判断が悪化した。中身を見ると、家計動向関連が44.4pt(同▲10.7pt)、企業動向関連が48.1pt(同▲4.9pt)、雇用関連が48.1pt(同▲5.7pt)と全項目で悪化している。家計動向関連では特に飲食(35.9pt、同▲24.5pt)の落ち込みが激しく、感染再拡大の影響が顕著であった。

先行き判断DIは36.5pt(前月差▲12.6pt)と大幅に低下している。新型感染症の第三波の影響を懸念するコメントが散見された。

業種別経常利益 全規模

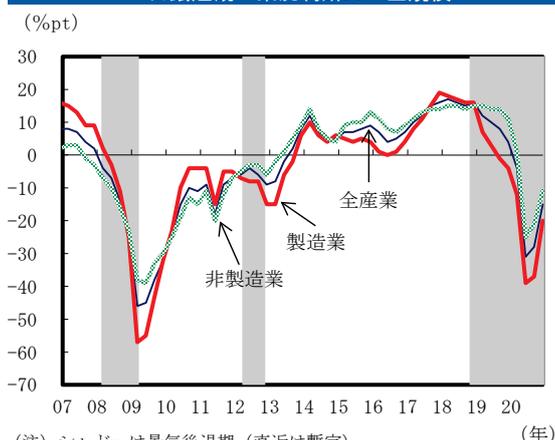


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2020年7-9月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比+3.8%と5四半期ぶりの増収、経常利益も同+33.7%と6四半期ぶりの増益となった。経常利益の内訳を見ると、製造業は同+43.6%、非製造業は同+29.5%となった。ただし、売上高や経常利益の急回復は4-6月期の大幅な減収減益の反動にすぎず、水準で見れば低いままで推移しており、企業は依然厳しい環境に置かれている。

設備投資(ソフトウェア除く)は全産業(金融業、保険業除く)で前期比▲1.3%と2四半期連続で減少した。先行き不透明感などに伴う投資の手控えから、製造業(同▲1.1%)、非製造業(同▲1.4%)ともに減少した。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2020年12月短観によると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は▲10%pt(前回差+17%pt)、大企業非製造業は▲5%pt(同+7%pt)といずれも9月の前回調査から上昇した。国内外で景気の回復基調が続いていることなどを受け、幅広い業種で事業環境が改善した。ただし水準で見れば、製造業・非製造業ともに新型コロナウイルス拡大前(2019年12月調査)を下回ったままである。

大企業製造業では、造船・重機等を除く全業種が改善した。中でも自動車(前回差+48%pt)の改善幅が大きく、国内外における需要の力強い回復を反映している。さらに、同業種の改善は鉄鋼(同+30%pt)や非鉄金属(同+27%pt)といった関連業種にも波及したとみられる。大企業非製造業ではGo Toキャンペーンの効果等により宿泊・飲食サービスが同+21%pt、対個人サービスが同+22%ptといずれも大幅に改善したが、業況判断DIの水準(それぞれ▲66%pt、▲43%pt)は依然低い。

2020年度の全規模全産業の「設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)」は前年度比▲3.9%と前回調査(同▲2.7%)から下方修正された。12月調査としては2009年度以来の前年度割れとなった。企業規模別に見ると、大企業が大幅な下方修正となったほか、中小企業は例年より小幅な上方修正にとどまった。感染拡大が長期化する中、企業の設備投資に対する慎重姿勢が継続しているとみられる。

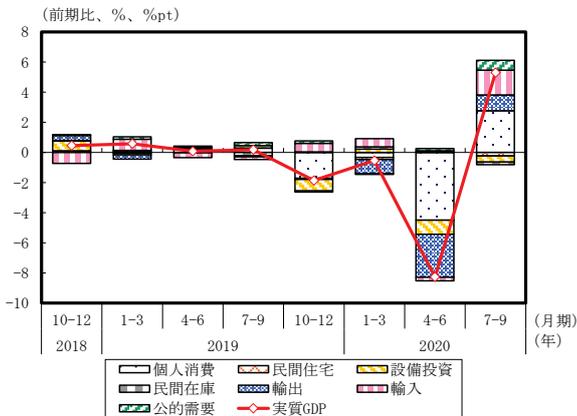
日銀短観 設備投資額

(前年度比、%)

		2019年度	2020年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	-0.5	-3.9
	非製造業	-2.0	-1.6	-1.7
	全産業	0.3	-1.2	-2.6
中堅企業	製造業	-8.8	-4.5	-1.7
	非製造業	-1.8	-3.3	1.3
	全産業	-4.5	-3.7	0.2
中小企業	製造業	-1.2	-11.3	0.9
	非製造業	0.5	-15.4	3.6
	全産業	-0.2	-13.9	2.6
全規模合計	製造業	0.9	-3.1	-2.8
	非製造業	-1.5	-4.5	-0.4
	全産業	-0.6	-3.9	-1.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率+22.9%(前期比+5.3%)と1次速報から上方修正された。需要項目別では、設備投資は1次速報値の同▲3.4%から同▲2.4%に、個人消費や住宅投資、公需もそれぞれ上方修正された。外需では、輸入の上方修正により実質GDPへの寄与度の改定幅は同▲0.2%ptとなった。経済活動が抑制された前期からの反動で大幅なプラス成長となったが、GDPの水準は依然低く、経済活動の再開が進む中で感染拡大の影響が色濃く表れた。

10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3%程度を見込んでいる。日米欧における感染症対策の段階的な強化を背景に、前期から大幅に減速する可能性が高い。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2020	12	16	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	▲0.2
		18	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	▲0.7
			労働力調査	完全失業率	11月	季節調整値	%	3.1
		25	一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月	季節調整値	倍	1.04
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	季節調整済年率換算値	万戸	80.2
2021	1	28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	4.0
		7	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	11月	前年比	%	▲0.9
		8	家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	1.9
			景気動向指数	一致CI	11月		ポイント	89.7
		12	国際収支	経常収支	11月	季節調整値	億円	19,833
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月	季節調整値	ポイント	45.6
	14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	17.1	
	15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	1.0	

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

			月次統計								
			単位	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	-		
		前月比	%	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	-		
	出荷	季調値	2015年=100	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	-		
		前月比	%	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	-		
	在庫	季調値	2015年=100	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	-		
		前月比	%	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8	-		
在庫率	季調値	2015年=100	138.0	125.7	123.2	117.8	113.9	-			
	前月比	%	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 3.3	-			
第3次産業活動指数			2015年=100	94.2	94.3	95.1	97.3	98.3	-		
機械受注			前月比	%	9.0	0.1	0.8	2.3	1.0	-	
住宅着工統計			前月比	%	▲ 7.6	6.3	0.2	▲ 4.4	17.1	-	
新設住宅着工戸数			前年比	%	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 8.3	-	
			季調値年率	万戸	79.0	82.8	81.9	81.5	80.2	-	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲ 272.9	7.1	244.4	683.7	871.7	-	
	通関輸出額		前年比	%	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9	▲ 0.2	-	
	輸出数量指数		前年比	%	▲ 26.9	▲ 21.9	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 1.6	-	
	輸出価格指数		前年比	%	1.0	3.5	0.1	3.0	1.5	-	
	通関輸入額		前年比	%	▲ 14.4	▲ 22.3	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 13.3	-	
	家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	-	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 10.2	1.9	-
商業動態統計			小売業販売額	前年比	%	-	▲ 10.4	▲ 6.7	▲ 7.7	2.8	
			百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 8.7	6.4	
消費総合指数 実質			季調値	2011年=100	98.1	97.1	96.3	97.9	-	-	
毎月勤労統計			現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	-
			所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	0.3	-
労働力調査			完全失業率	季調値	%	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	-
一般職業紹介状況			有効求人倍率	季調値	倍率	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	-
			新規求人倍率	季調値	倍率	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	-
消費者物価指数			全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	-
			東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.7
国内企業物価指数			前年比	%	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.2	
景気動向指数			先行指数 CI	-	2015年=100	84.0	87.1	89.1	93.3	93.8	-
			一致指数 CI	-	2015年=100	75.0	81.0	82.4	84.8	89.7	-
			遅行指数 CI	-	2015年=100	93.1	92.4	91.6	91.7	89.9	-
景気ウォッチャー指数			現状判断DI	季調値	%ポイント	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6
			先行き判断DI	季調値	%ポイント	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1	36.5

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

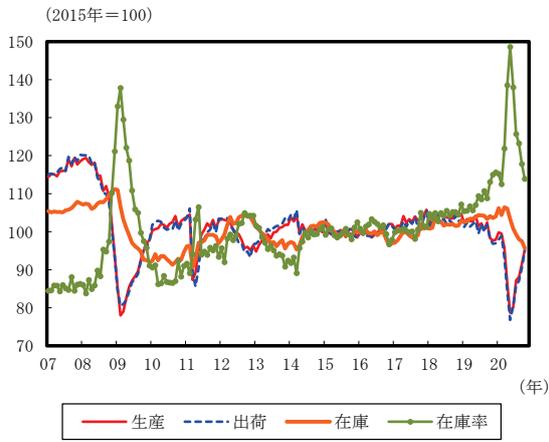
四半期統計

			単位	2020/03	2020/06	2020/09	2020/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	▲ 8.3	5.3	-	
		前期比年率	%	▲ 2.1	▲ 29.2	22.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	▲ 8.3	5.1	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 3.7	0.5	▲ 5.8	-
		民間企業設備	前期比	%	1.4	▲ 5.7	▲ 2.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.2	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	0.3	2.8	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.0	1.9	0.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 5.3	▲ 17.1	7.0	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 3.1	1.4	▲ 8.8	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 5.2	2.6	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	▲ 3.1	2.7	-	
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.5	▲ 7.9	5.5	-
			前期比年率	%	▲ 1.8	▲ 28.1	23.9	-
GDPデフレーター		前年比	%	0.9	1.4	1.2	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 7.5	▲ 17.7	▲ 11.5	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 28.4	▲ 46.6	▲ 28.4	-
	設備投資		前年比	%	▲ 1.4	▲ 10.4	▲ 11.6	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	3.4	▲ 7.5	▲ 1.3	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 8	▲ 34	▲ 27	▲ 10
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	▲ 17	▲ 12	▲ 5
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 15	▲ 45	▲ 44	▲ 27
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 26	▲ 22	▲ 12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	10	10	8
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 20	▲ 3	▲ 2	▲ 4	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

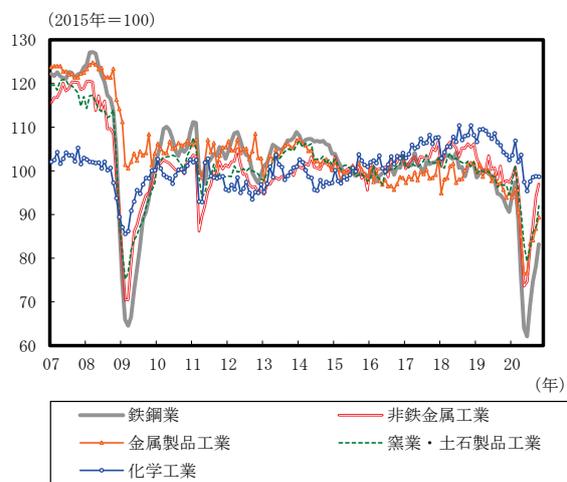
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



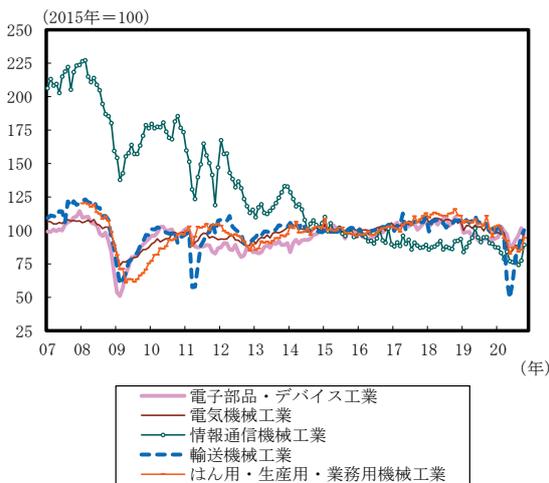
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



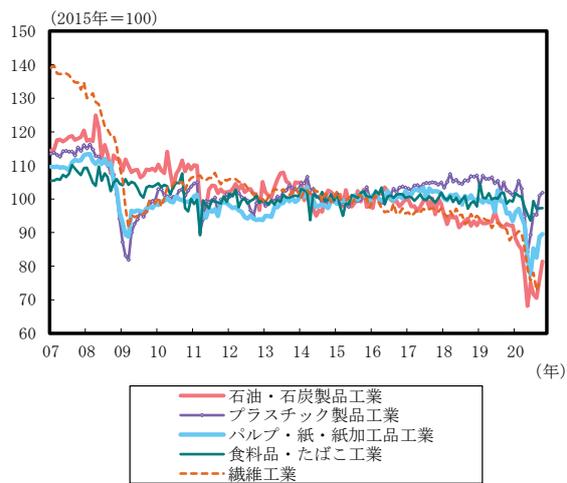
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



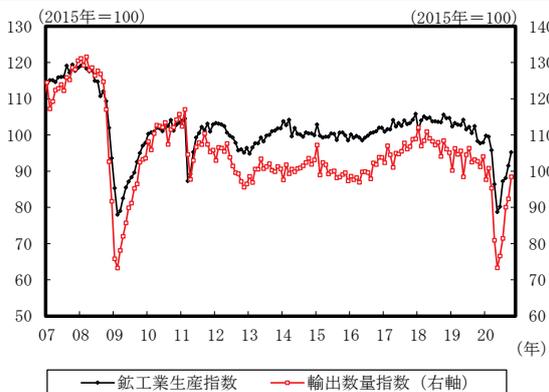
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



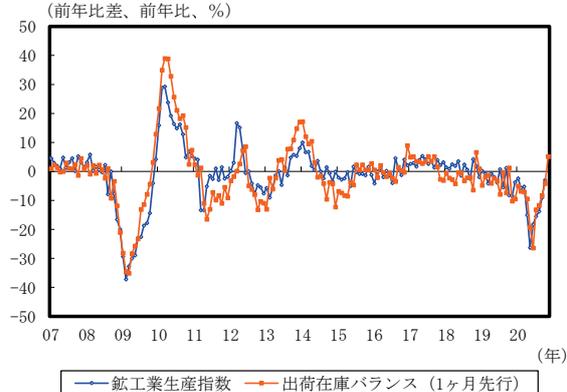
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



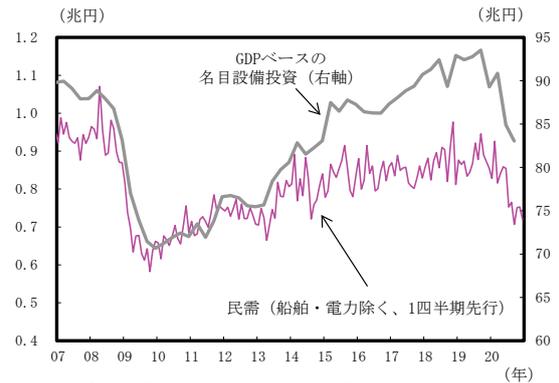
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



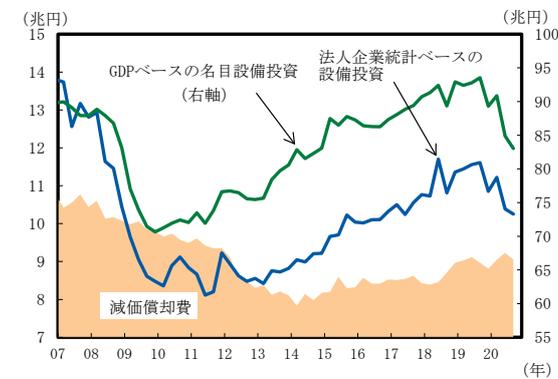
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

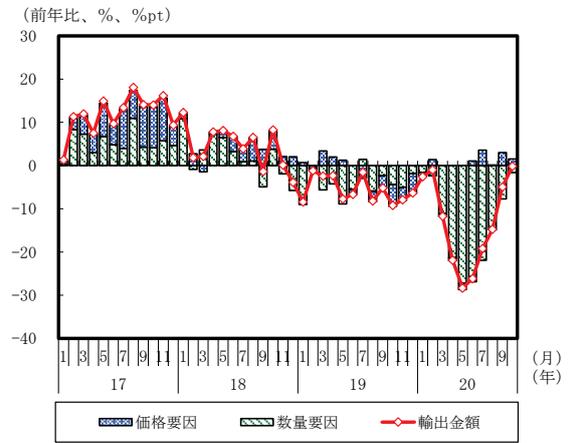
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース、GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

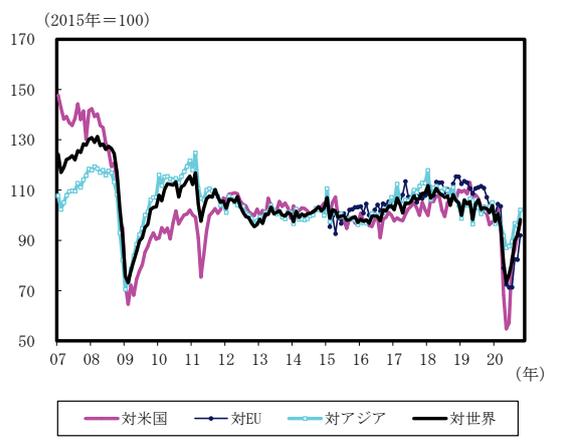
貿易

輸出の要因分解



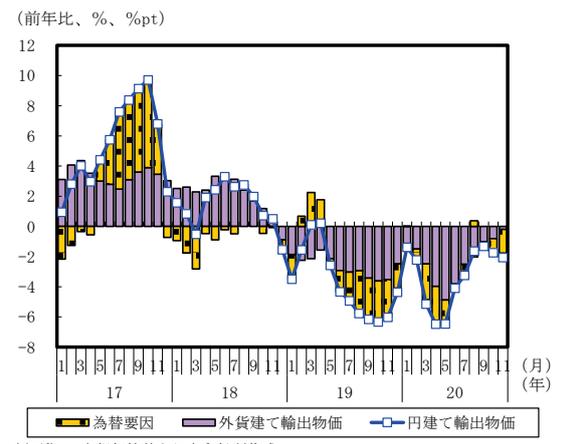
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



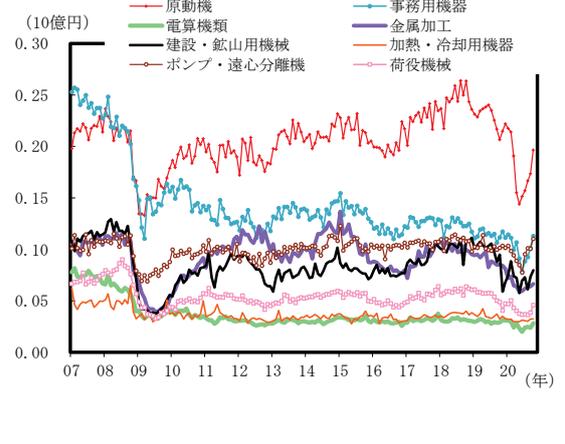
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



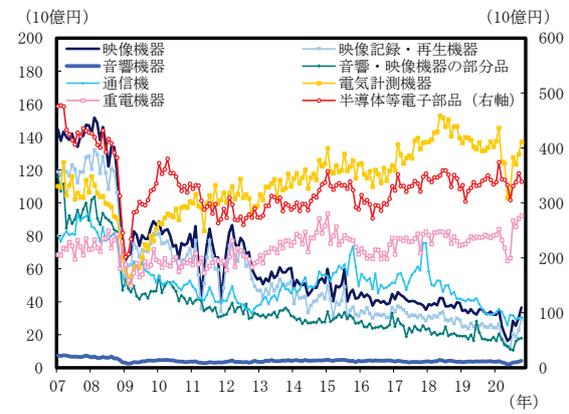
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



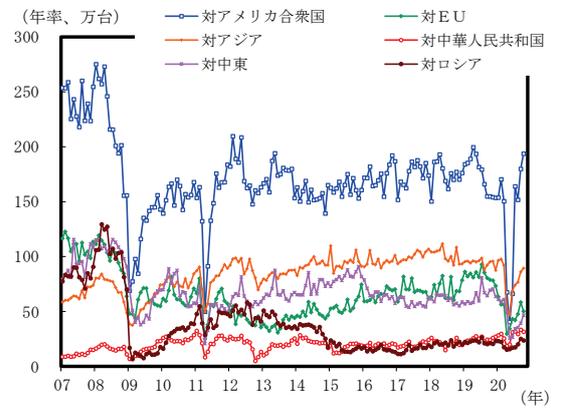
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

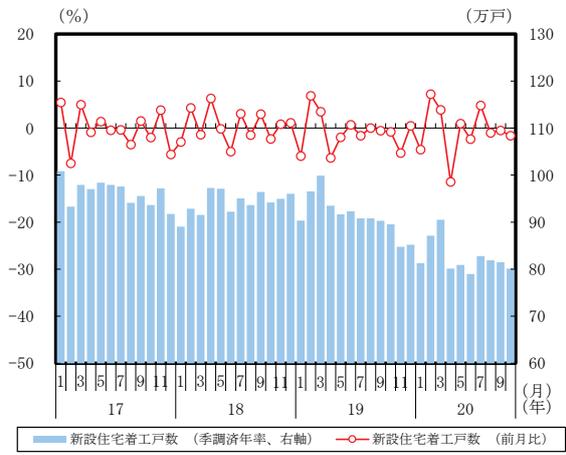
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

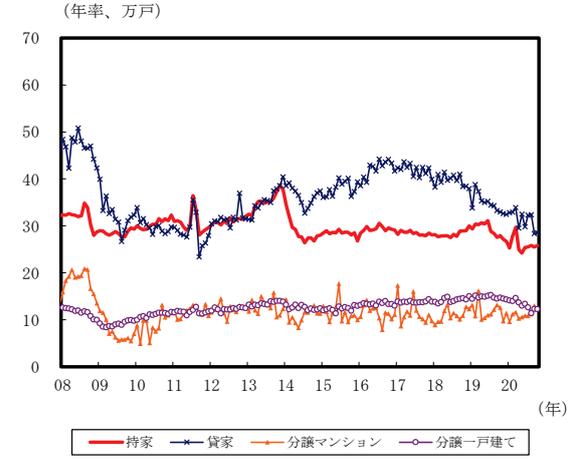
住宅

新設住宅着工戸数



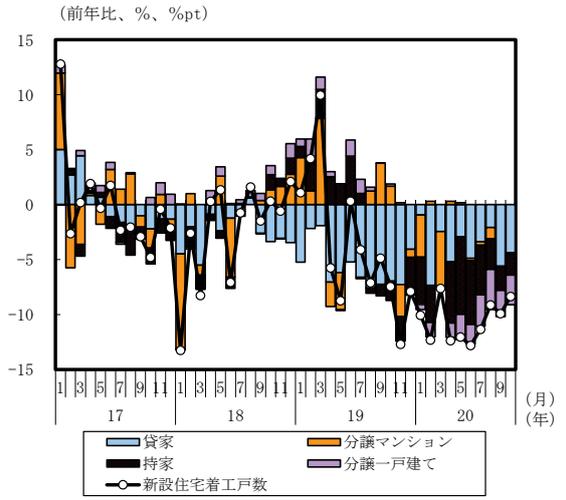
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



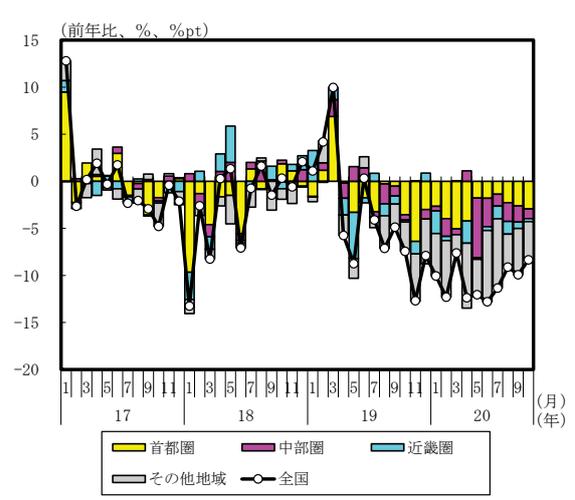
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

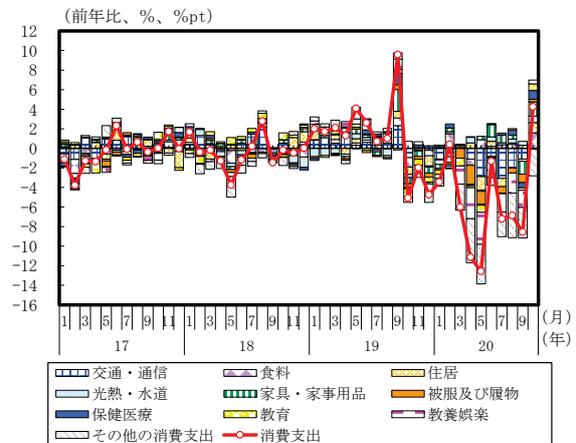
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



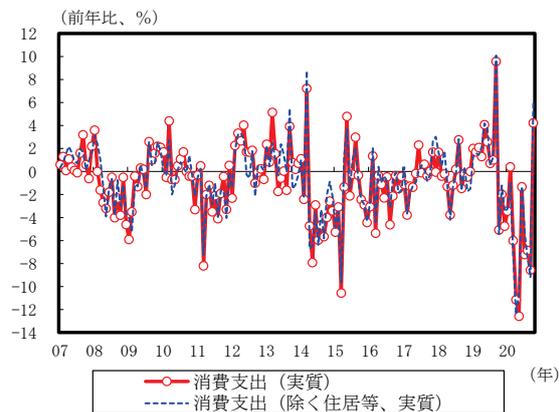
(注) シャドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



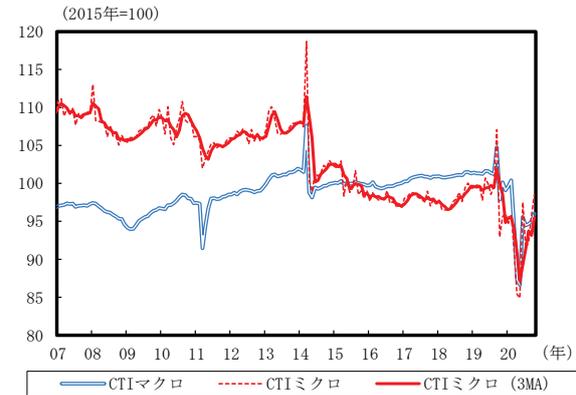
(注) 2018~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



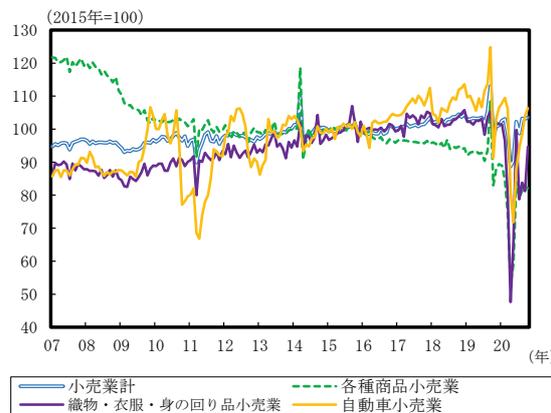
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



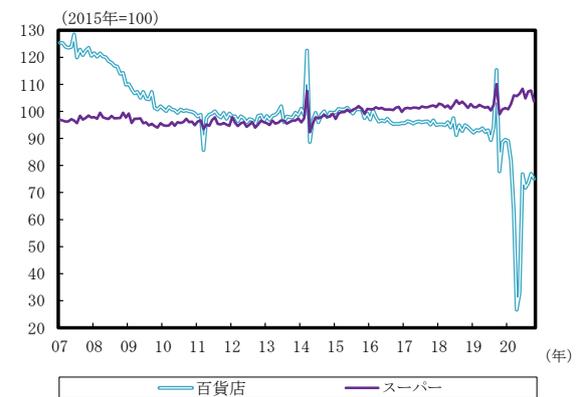
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

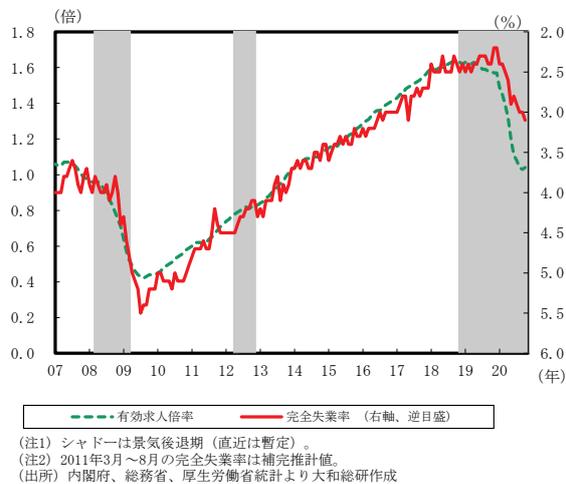
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

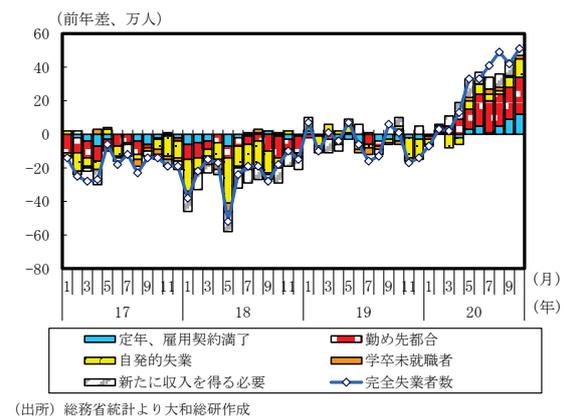
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



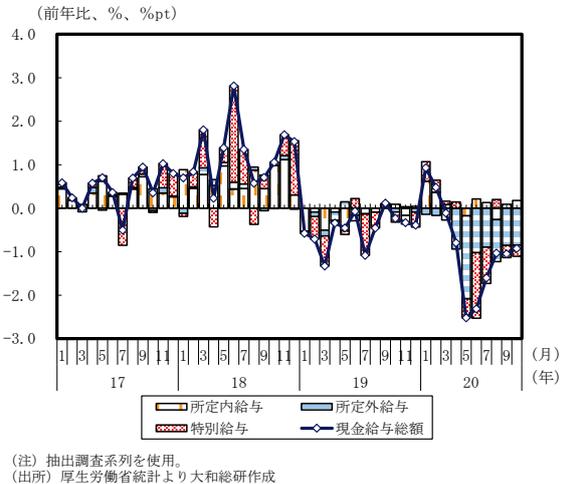
求職理由別完全失業者数



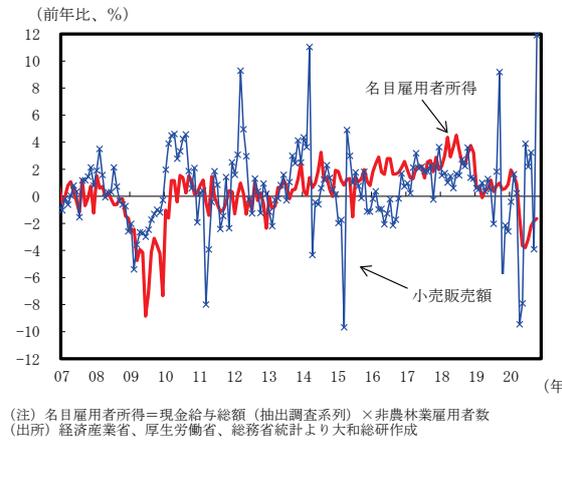
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

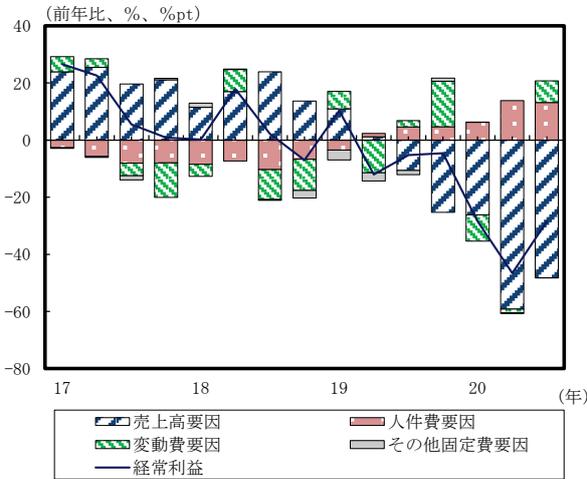


小売販売額と雇用者所得



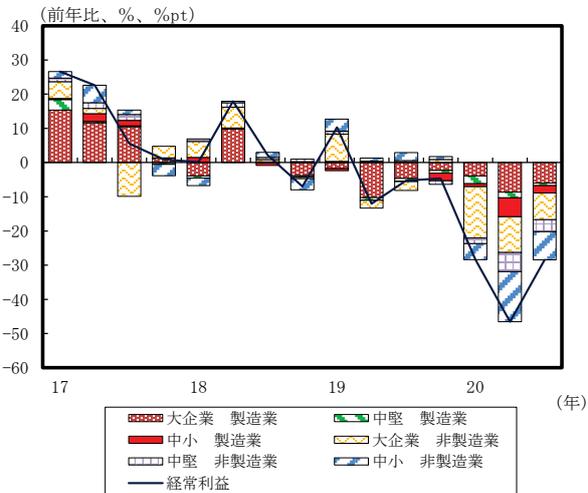
企業収益

経常利益の要因分解



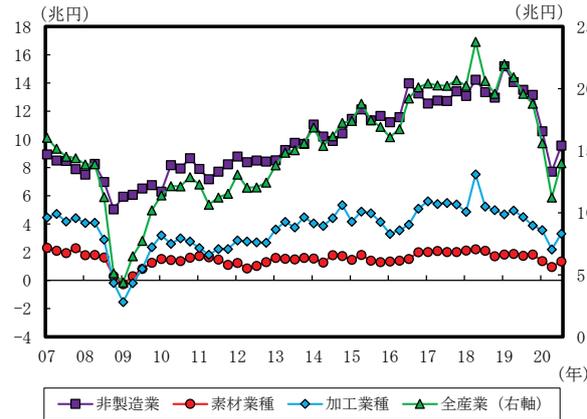
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



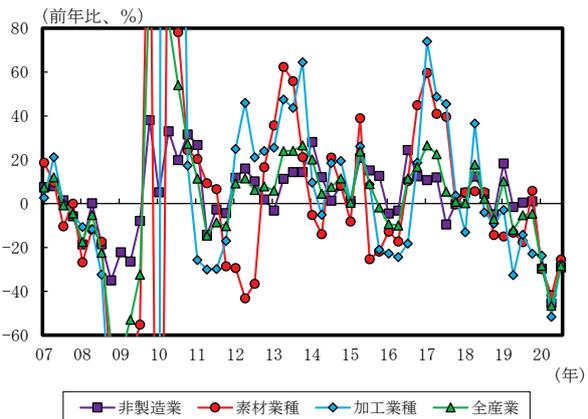
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



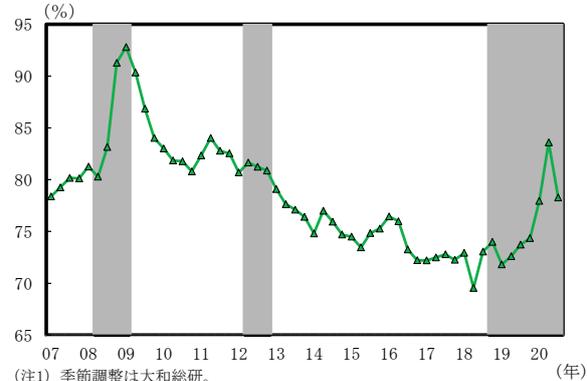
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



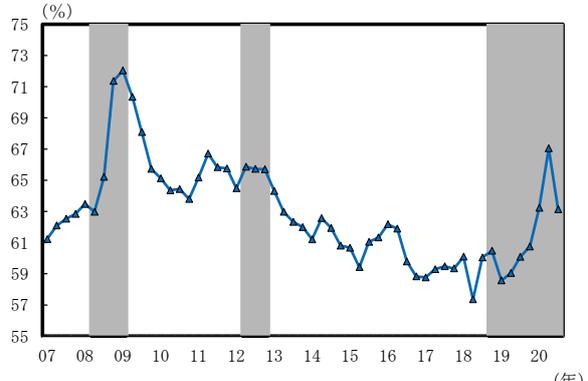
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

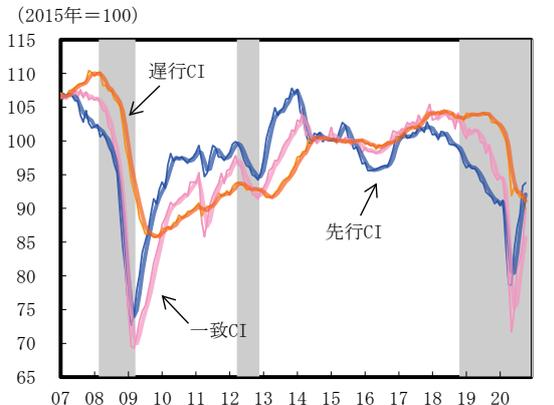
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

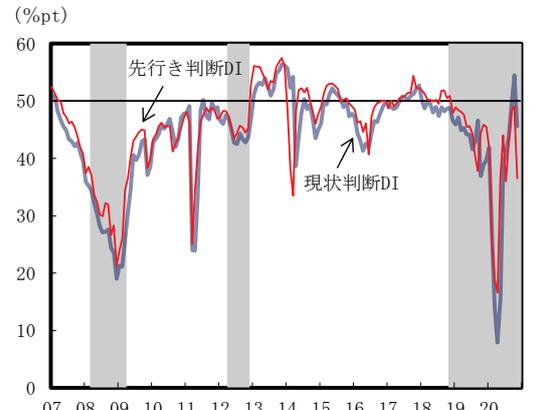
景気動向

景気動向指数の推移



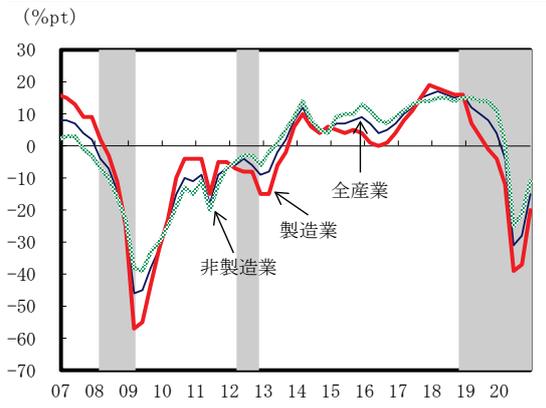
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



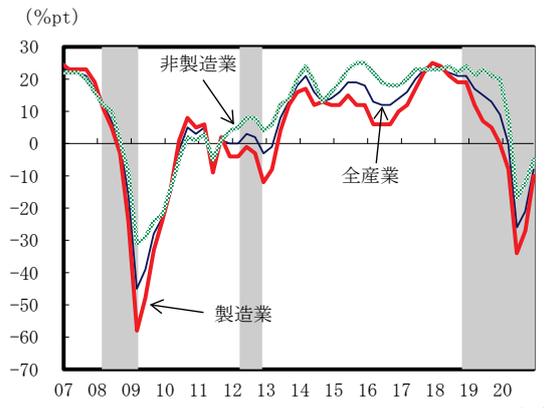
(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



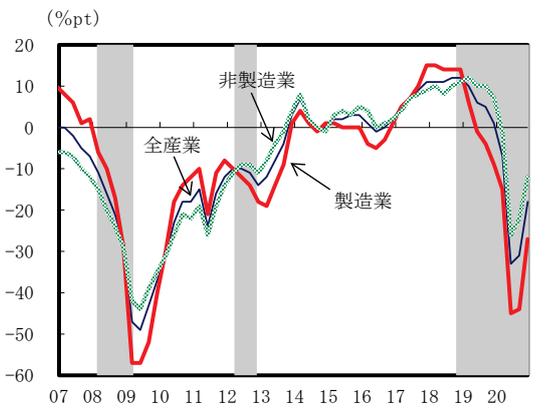
(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

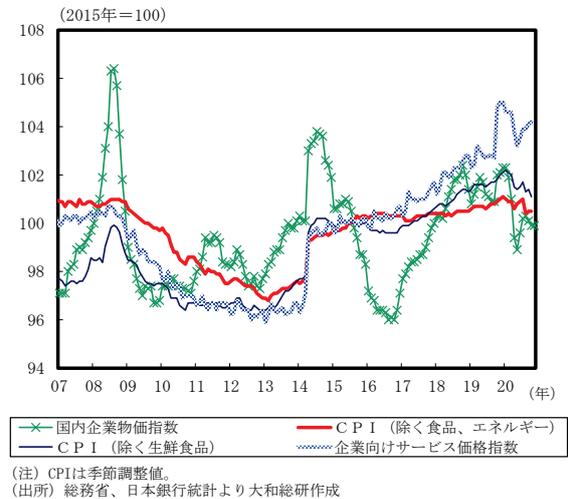
日銀短観 業況判断DI 中小企業



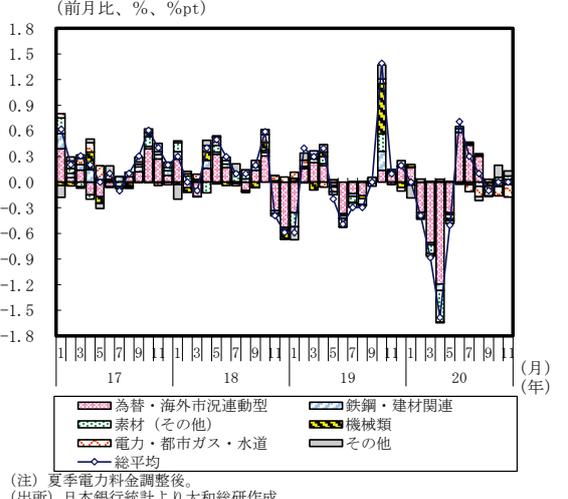
(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

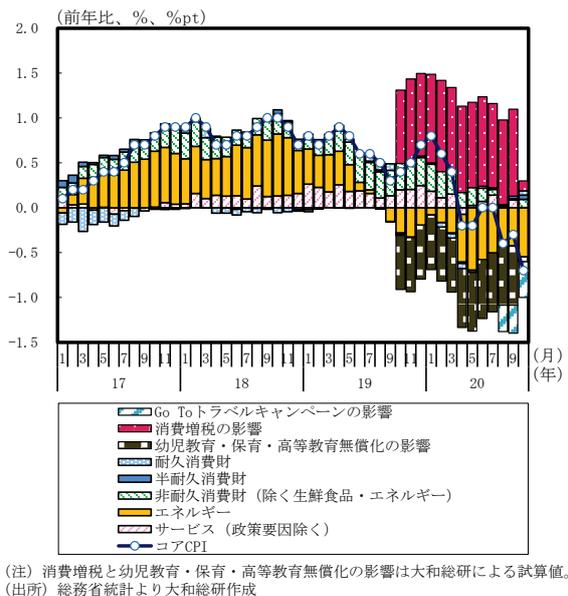
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

